

JICAの歩み(1947~2005)

は日本の動き、 は世界の動き

47	10	海外移住協会発足		4	食糧増産援助(2KR)開始		10	アフリカ開発会議 (TICAD、東京)
50	12	日本輸出銀行設立	78	4	無償資金協力実施促進業務開始	94	8	藤田公郎総裁就任
51	9	サンフランシスコ講和条約、 日米安全保障条約		7	産業開発協力事業開始	95	1	神戸・淡路大震災へ 緊急援助物資贈与
52	4	日本輸出銀行を 日本輸出入銀行に改称	79	4	政府、ODA3年倍増 (第1次中期目標)を国際公約		3	第三国専門家派遣事業開始
		国際通貨基金(IMF)		12	中国への技術協力開始		5	緊急無償・民主化支援開始
		国際復興開発銀行(IBRD)加盟			タイ・カンボジア難民救済対策として 医療協力事業開始	96	4	本部「新宿マイinzタワー」に移転 重要政策中枢支援協力事業開始
54	4	アジア協会設立	80	1	有田圭輔総裁就任		5	DAC新開発戦略発表
		研修員受入事業開始		4	人口・家族計画協力事業開始	97	9	第2次中期事業展望策定
	10	コロンボ・プラン加盟	81	1	政府、ODA5年倍増計画の 新中期目標(第2次)設定		3	業務・組織改革タスクフォース
55	4	アジア協会が 専門家派遣事業開始	82	3	国際救急医療チーム発足		4	21世紀に向けての ODA改革懇談会発足
	9	日本海外移住振興(株)設立	83	4	ASEAN人造りセンター 協力事業開始	98	6	開発福祉支援事業開始
56	12	国際連合加盟		2	アフリカ開発銀行(AfDB)加盟		1	派遣専門家の一般公募
57	4	投資前基礎調査事業開始			プラント委員会「世界の経済の 現状と南北問題に関する報告」			ODA懇談会最終報告発表
58	2	円借款開始(インド)	84	10	国際協力総合研修所開設、 国際協力専門員制度発足		10	第2回アフリカ開発会議 (TICAD 、東京)
	4	中近東、アフリカ、中南米に 技術協力事業開始			(社)青年海外協力協会発足	99	8	開発パートナー事業開始 ODAモニター第1陣フィリピン、 ラオス出発
		メコン河総合開発に参加			青年招へい事業開始			ODA中期政策決定
59	4	海外技術協力センター事業開始	85	9	第3次ODA中期目標設定		10	OECFと日本輸出入銀行を統合し 国際協力銀行設立
60	3	開発援助グループ(DAG) 発足・加盟	86	4	国際緊急援助隊発足	00	1	機構改革
	12	国際開発協会(IDA、第2世銀)加盟			第1回国別援助研究会 (フィリピン)発足		7	先進国首脳会議(九州・沖縄)
61	3	海外経済協力基金(OECF)設立	87	9	国際緊急援助隊法制定	8	情報公開推進室の設置	
	9	経済協力開発機構(OECD)発足、 DAGを開発援助委員会(DAC)に 改称	88	1	柳谷謙介総裁就任			留学生支援無償開始
62	6	海外技術協力事業団(OTCA)設立			4 民間活力専門家派遣事業、 援助効率促進事業開始	9	9	斎藤邦彦総裁就任
63	7	海外移住事業団設立	89	6	第1回分野別援助研究会(環境)発足			国連ミレニアム・サミット
64	4	機材供与事業開始			6 第4次ODA中期目標設定	01	5	第2次ODA懇談会初会合
		OECDに正式加盟			4 (財)日本国際協力システム(JICS) 設立		9	川上隆朗総裁就任
	11	アフリカ開発銀行(AfDB)設立			小規模無償資金協力(草の根無償)、 NGO事業補助金制度発足	12		特殊法人等整理合理化計画 アフガニスタン復興支援
65	12	青年海外協力隊派遣開始	90	10	東欧地域に技術協力事業開始			国際会議
66	4	医療協力事業、理科教育協力事業開始			11 環境ガイドライン	02	3	第2次ODA改革懇談会最終報告
	11	アジア開発銀行設立			12 ODA実績DAC諸国中第1位		6	日本NGO無償資金協力制度
67	7	農業協力事業、開発技術協力事業開始	91	4	シニア協力専門家派遣事業開始	03	2	草の根技術協力
	8	東南アジア諸国連合(ASEAN)発 足		7	世界銀行からの借款返済終了		8	政府開発援助大綱改訂(新ODA大 綱)
68	7	食糧援助(KR)開始			10 ジュニア専門員制度発足		9	第3回アフリカ開発会議 (TICAD 、東京)
69	3	一般無償資金協力事業開始	92	12	環境配慮ガイドライン	10		特殊法人国際協力事業団解散、 独立行政法人国際協力機構設立
70	4	研究協力事業開始			1 評価ガイドライン			緒方貞子理事長就任 JICA宣言
71	4	移住者子弟技術研修開始	93	2	2 帰国専門家連絡会発足	04	3	緒方理事長「 JICA改革プラン 」発表
72	4	オセアニア地域に 技術協力事業開始			2 中央アジア諸国に対する 技術協力事業開始		4	JICA組織改革
73	4	災害緊急援助開始			6 政府開発援助大綱閣議決定 国連環境開発会議(UNCED)開催			環境社会配慮ガイドライン
74	8	国際協力事業団設立、 法眼晋作総裁就任			8 国際緊急援助隊	9-10	6地域支援事務所開設	
		国際協力事業(開発投融資) 人材養成確保事業開始			12 民間援助物資輸送業務開始	10	国際協力50周年記念シンポジウム開催	
75	3	第三国研修開始			12 WID配慮の手引書		12	スマトラ沖大地震・インド洋津波発生、 国際緊急援助隊派遣
		(タイ養蚕研究訓練センター)	94	2	ICSCを(財)日本国際協力 センター(JICE)に改称	05	1	国連世界防災会議(神戸)
	7	対外経済協力閣僚会議発足			6 第二国研修開始		3	緒方理事長「 JICA改革プラン第二弾 」 発表
76	4	(社)協力隊を育てる会発足			7 第5次ODA中期目標設定			
	7	米州開発銀行(IDB)加盟			7 日米コモンアジェンダ発表			
77	3	(財)国際協力サービスセンター (ICSC)設立						